

# 総選挙の結果と今後の地方自治の課題

## —どうなる、民主党政権の地方分権改革—

行方久生（山形大学人文学部）

今日は、議員の方とか自治体の専門家の方が多いということですので、現在の政治経済情勢の問題について、少し立ち入った話を中心に進めたいと思います。

### 1) 総選挙の結果をどう見るか？

総選挙の結果については、だいぶ時間が経過しており、ある程度評価は固まってきたと思われる。ただし、鳩山内閣の「政治とカネ」の問題は、かなり深刻であり、今日小沢幹事長が事情聴取に呼ばれていますので、今後の展開は不透明な部分もあります。また、明日は沖縄の名護市の市長選挙です。これも今後の政局に非常に大きな影響を与えることになると考えられます。

このような「不確定要素」をひとまず横に置いて、総選挙の結果についてポイントだけ述べておきます。一般的には、自民党が「負けた」ところに重点があり、民主党の「一人勝ち」という現象面からの評価はむしろ少ない位です。民主党が自民党に愛想をつかした国民の「受け皿」になったことは確実ですが、「国民新党」とか「みんなの党」なども部分的には「受け皿」になっており、各地の条件によって色々な面があります。

しかし、確実に言えることは、地方を中心に構造改革に対する国民の反発が極限状態まで来たというが、今回の民主党の躍進の一番大きな要因だと思います。新自由主義の政策で国民を痛めつけると、最初は期待や不安が入り交じりますが、10年位経過するとその矛盾が顕在化するというのが、国際的経験の一つの教訓です。南米など「反新自由主義」が大きく拡大している諸国では、もっと長期間痛めつけられてきて、今日の状態まで来ているわけです。元々、新自由主義の発端はチリにおけるピノチェト政権まで遡ります。やはり国民の具体的な政治経験を通じて、新自由主義に対する「対応」も成熟して来るとするのが実態だと思われます。日本の場合は、1990年代中葉の橋本内閣の時の「構造改革」（いわゆる橋本6大改革）から始まり、2007年の参議院選挙で民主党が大勝をするまで約10年を経過しています。農村や地方のこの10年の社会・経済の変化を思い起こしていただければ、矛盾がかつてなく大きくなっていることが理解できると思います。

### 1) 2つの視点—戦後政治（冷戦体制・1955年体制）と1990年代以降の新自由主義改革

さて、都市部と農村部に分けて選挙結果を見ておきたいと思います。構造改革が国民から徹底的に見放されたのかというと、残念ながらそうとも言えません。今後の展開がどうなるか、新自由主義は明らかに「転換期」を迎えています。それがどちらに転ぶかは、やはり客観的情勢と運動の主体の問題を加味して考える必要があります。

そこで、選挙結果の総括・見方では二つの流れがあります。一つは、いわゆる1955年体制、戦後の自民党の一党支配体制＝1.5党時代からの流れで、今回、その「戦後体制」

が崩れて、本格的な政権交代になったという議論です。これは「保守二大政党」今後収斂しているかどうか、という問題意識を背景にしています。これも今回の選挙結果の評価の大きな視点にはなるといえます。それから、もう一つはいま少し述べた、1990年代以降の新自由主義的改革がどうなってきたのかという視点です。これは国際的なレベルの分析と一体となるものですが、遅れて新自由主義が支配的になってきた日本において、この方向がどう変わるか、変わらないかという論点です。保守的な政治学の論客は前者に重点をおき、運動を担っている方は後者の新自由主義の「成り行き」に重点を置いて今回の結果をみるという傾向が強いように思います。

#### 地方の自民党比例得票率の推移-04 参院選→05 衆院選→07 参院選→09 衆院選

自民党	30.0→38.2→28.1→26.7	民主党	37.8→31.0→39.5→42.2	国民新党	07→09
青森	33.8→33.6→33.3→30.0		39.9→31.9→38.8→43.9		4.8→×
秋田	37.4→37.8→36.5→30.9		33.3→30.9→34.6→41.5		2.1→×
山形	37.3→41.6→33.5→31.1		35.5→27.2→39.6→41.3		1.6→×
福島	36.8→38.4→29.0→27.5		35.0→34.1→44.5→45.2		2.7→×
富山	42.3→39.4→35.3→33.2		31.0→24.8→31.2→33.0		7.7→16.5
石川	41.5→46.9→38.9→35.4		34.1→31.2→39.0→44.0		2.3→4.2
福井	43.9→47.9→38.7→38.6		33.7→29.8→38.0→41.4		2.5→3.2
鳥取	33.1→34.6→31.1→32.9		32.3→28.0→36.2→38.9		2→5.9
島根	42.0→36.1→38.7→37.7		29.6→22.4→38.4→30.3		6.3→10.1
徳島	37.9→36.6→29.1→31.5		30.8→37.9→41.7→46.3		1.9→×
香川	37.7→42.4→32.3→34.3		31.9→30.2→35.7→41.1		1.6→×
愛媛	33.6→41.3→32.2→33.6		34.4→32.5→36.8→44.5		2.3→×
高知	30.6→28.8→25.9→25.9		30.5→33.2→38.0→40.0		1.7→×
熊本	41.8→39.1→32.7→31.7		32.3→32.0→38.8→40.2		2.1→3.4
佐賀	39.1→40.8→35.7→32.4		32.5→30.6→36.0→40.6		1.8→1.5
宮崎	36.8→35.3→34.3→30.6		23.9→27.0→30.9→34.6		1.5→1.7

#### 大都市部

自民党	04→05→07→09	民主党	04→05→07→09
東京	26.5→40.2→26.1→25.4		38.9→29.6→38.9→40.9
神奈川	27.8→43.3→26.8→25.3		39.5→28.4→41.1→43.2
千葉	29.3→41.1→27.8→26.7		38.7→30.8→41.2→42.3
埼玉	27.2→38.5→26.4→23.5		40.2→31.6→40.0→43.5
愛知	25.1→38.0→24.5→24.1		44.5→34.8→45.0→47.4
大阪	24.5→36.4→23.1→21.4		35.4→26.9→34.2→41.6
兵庫	24.9→36.9→23.9→23.4		39.1→30.4→40.4→43.0

さて、表を見ていただくと、自民党、民主党、そして1番右に国民新党と書いてありますが、この数年間の国政選挙での地方の比例得票率を見たものです。小選挙区の方では候補者別の実績とか影響力とかいろいろありますので、比例の方で得票を県ごとに見たものです。それも47都道府県全部を見ているわけではなくて、かなりつまみ食いをして都市と農村部にわけて簡略化しています。青森とか富山、高知、熊本、宮崎など網がかかった

部分がありますが、2004年の参議院選挙、2005年の衆議院選挙は、小泉構造改革の絶頂期であり、2005年の総選挙は「郵政選挙」と言われて自民党が一人勝ちをして、民主党が初めて本格的に負けたと選挙です。これが2007年の参議院選挙になると、国民が構造改革に初めて「ノー」という声をあげた歴史的な選挙となりました。今回の民主党の勝利は、この2007年の参院選挙の流れを延長したものとと言えます。表では、これらの結果を数字で列記しています。最後の数字が今年の8月30日の総選挙の数字です。この数字の流れを注意して見て下さい。

そこで、網がかかっているところを見ていただきますと、青森の場合は33.8%、33.6%、33.3%、30.0%と推移しています。1番下の宮崎は36.8%、35.3%、34.3%、30.6%となっています。他と何が違うかといいますと、2005年の小泉郵政選挙で自民党の一人勝ちの選挙の際も、自民党は得票率を下げているということです。つまりこの間、一貫して自民党への支持というものが失われてきているのが、この網がかかったところ。全て農村部であり、自民党の牙城だったところ。この一番自民党が強かったところで自民党の崩れ方が非常に激しいというのが現在の大きな特徴になっています。

結論から言ってしまうと、自民党はおそらく今後再起できないでしょう。つまり「健全な野党」として、今後民主党の「失政」などがあれば、即座に政権に復活するといった「単純な負け方」ではないということです。

つい最近、筆坂秀世さんの『政党崩壊！二〇一〇年体制を生き延びる条件』という本を見ておりましたら、「自民党は敗北したのではない」、「敗北したのではなくて歴史的使命を終えた」のだと言っています。なかなか言い得て妙だと思いました。政治学者の御厨貴さんは「今後そのままの党で政権に復帰することはないだろう」と言っています。彼も政界再編とかいろいろなインパクトで自民党の今の代議士が復活するということはあるとしても、自民党がそのままの形で政権に復帰するということはもうないのではないかと、選挙結果が出た次の日の新聞で述べています。

私が山形に赴任したのが3年前で、まだ2007年の参院選挙の前ですが、実はその時から「保守王国」の山形でも自民党は既に再起不能状態だと言って来ました。構造改革で「自民党をぶっ壊す」という事態が確実に進行していると判断をしました。最初の頃は、「極論」扱いをされましたが、最近では確かにそうなっていると多くの方が確信をもって見えています。実際、自民党の支持基盤は崩壊状態です。農協も様子見から民主よりに変化し、郵政＝大樹会は自民党を相手にしない。医師会も、京都や茨城では自民党を支持せずに民主党を支持しました。それで民主党政権下では、中医協の委員に京都や茨城から出るという状態になっています。山形県は、医師一人当たりの自民党票の出方が、私が赴任したころから大きく低下しております。農協も中立宣言をして自民党と距離をとりました。その口実を見ると、なかなか微妙で面白いのですが、自民党の方から推薦依頼が来てないので、民主党を推薦するわけにもいわず「中立」にしたというのです。自民党の方は、農協が自民党を支持をするのは当たり前で、いちいち言わなくても分かっているだろうということだったので、通用しない事態になりました。

それで、民主党の方は部分的には国民新党やみんなの党に食われながらも、自民党票の受け皿であり、他に政権を担当できる場所がないということで「政権交代」を今回の選挙の「目玉」＝政治スローガンにしたわけです。

これが農村部の象徴的な事態ですが、一方、大都市部の方はどうかといいますと、東京

が典型ですが、自民党の得票を見ると 26.5%から、小泉選挙の時に 40.2%になり、また 2007 年になると 26.1%、今回はさらに減って 25.4%となっています。民主党が元々強くて 2004 年に 38.9%で、既に自民党に勝っているわけです。それが、2005 年の郵政選挙では 29.6%に低下して小泉自民党に負ける。小選挙区でも当選したのは菅直人一人という状態に追い込まれたわけです。それが、小泉が退場した後の 2007 年ではもう一回復活をして、今度はさらに「一人勝ち」状態になっています。だいたい自民党と民主党を足して 70%近くの票を取っているわけですが、この票が自民党と民主党とを行ったり来たりしているということです。

これをどう評価するのが非常に重要です。簡単に言うと、大都市部では構造改革が愛想をつかさされて、それに対する反発で自民党が負けた、つまり農村部と同じ負け方だとは言えないわけです。構造改革への不満は確かに色々吹き出てきてはいますが、やはり「市場重視」という流れを逆転させることには抵抗がある、或いは、市場によって自分の所得や上昇志向に期待を持てるという層がかなり分厚く形成されていると見るべきでしょう。小泉郵政選挙の頃の状態を振り返って見ると、ホリエモンなどの「全盛期」で、能力本位で儲けて何が悪いのか、という風潮が強まっていました。民主党以上に小泉自民党が急進的な新自由主義政策を掲げたために、民主党の陰が薄くなって敗北したというのが実態に近いと思います。そういう意味では、その時の政治状況によって政党支持が変わる。これは、ある種の「保守 2 大政党制」に接近している状態といえます。

農村部の方は、自民党が一路衰退をして再起不能状態になり、到底「保守 2 大政党制」の確立という対抗軸が確立されてない。そういう意味で、今後どういう形になっていくか非常に興味を持たれます。私は「健全な保守」と言っているのですが、例えば日米安保体制に対して一定の距離を置くとか、あるいは利益誘導に弱い面も持ちつつ、福祉をもっと充実させるなどの政策を掲げて、今までの自民党政治と違った新しい保守層が地方から出てくる可能性があるのではないかと、思っています。つまり、自民党を離れた保守勢力の動向が今後どう政治に作用していくのか、一番興味を持たれるところです。これが一定の政治勢力としていつ姿を現すのかは分かりませんが、そういう時期が来ると見えています。

民主党の方は、連合を除くと地方に確たる支持基盤がなくて、小沢さんが青年会議所や商工会議所、農協、医師会などこれまでの自民党の支持基盤に手を入れて、票をまとめるということをやってきたわけです。これは昔の自民党と同じ集票機構です。ですから体質的には、昔の自民党と変わらないものです。これも、今後どうなっていくのか興味を持たれます。

大都市の主体形成はもう少し複雑な様相になると思います。新自由主義的な政策を支持する部分がかかなり分厚く出来てきているので、構造改革を支持する勢力に打ち勝って、普通の中層以下の勤労者、ワーキングプア、青年・女性、生活保護水準の住民などが、横に連帯して主権者としての「姿」を確立できるかどうか、また、派遣村とか、ワンストップの会とか、格差と貧困の実態を国民に「可視化」するような様々な運動、運動体を形成していくことが、どうしても必要です。市場原理によらない「連帯」の運動、行政の公的責任を明確にした運動などが大きな課題になっていくと思います。

そこで、今までの「革新政党」ですが、2 大政党制がかかなり確立をしつつある中で、共産党プラス社民党が合計 800 万票くらいで停滞しているわけです。停滞と言うのは言葉を変えれば「持ちこたえている」ともいえますが、ちょっとずつ減っているので「停滞」と

見えています。結局、2大政党に挟まれて、その中で「第3極」を形成できるかどうか、日本の政治の今後を占う大きな試金石になるのではないかと思います。

自民党に対する国民の反発は、地方の場合は明らかに構造改革の犠牲があまりにも大きかったということですが、構造改革に反対という点では共産党や社民党の方が民主党よりもはるかに一貫してやってきたわけです。ですから、なんでそこに票が行かないで民主党に行ったのか、それがやはり「政権交代論」であり、選挙制度としては小選挙区制の作用だと思います。共産党や社民党の選挙活動をやった方々はおそらく身にしみたと思いますが、国民は構造改革に対する反対のところまでは意見は一致するわけですが、「では誰に入れるか」という点では民主党に行ってしまう。共産党や社民党はでは死票になってしまう。これは大変に「きつい」ものがあると思います。つまり政権交代論と小選挙区制の問題を選挙活動のあり方に組み込んで行かないと、国民の支持が得られないということになると思います。小選挙区制を前提としていくらがんばっても限界があります。それを打ち破っていくような力をどこでつけていくのか、選挙の度に「選挙制度」自体を問題にして主張する以外にないのではないかと私は思っています。

## 2) 民主党の大勝利の要因と自民党の「負けっぷり」

民主党の大勝利の要因は、いままでお話をしたことで大半は尽きているのですが、実は小泉さんの選挙で負けたときに民主党は何を主張していたのかを思い起こすと、今回の結果が一層はっきり分かります。一言でいうと、自民党と構造改革の「急進性」を競っていたわけです。どっちがより急進的な構造改革をやるかと、「真の構造改革は民主党でできない」とかの主張です。今の民主党の原型ができたのが1998年ですが、98年にすでに民主党は選挙で勝つわけです。橋本構造改革を批判していたスローガンは、橋本内閣では構造改革はできない、徹底してできない、だから民主党だという言い方をしていました。そのほかに自民党の個別政策批判では、地方分権とより徹底した構造改革というのが民主党の論点になっていました。そういう新自由主義的な政策で勝ったわけです。その後、自民党が小泉構造改革で急進的な新自由主義政策に転換をしているわけですが、そこで転換をしたにもかかわらず民主党は忠実に構造改革路線で選挙をやったわけです。それで急進さでは小泉さんの方が上を行って都市部では総取りされ、農村部ではすでに構造改革の痛みというのは出てきていたわけですが、結局受け皿がないという形で、自民党が票を減らしたところもありましたが結構頑張って、小選挙区制ということもあって総取りされてしまったわけです。

このジレンマを転換したのが小沢一郎です。小沢さんは、元々は『日本改造計画』をお書きになったときは典型的な新自由主義だったわけです。自由党の時はそういう政策を掲げていましたが、あの方の場合「主義主張」は二の次なのです。権力さえ握れば後は何でもなる、というイデオロギーですから、とにかく政権さえ取れば理屈は後からついてくるといっていいわけです。現在、「政治とカネ」の問題で苦境にいることは確実ですが、彼の場合、田中ロッキード裁判を全て傍聴していますし、金丸信が逮捕された時も、実質的な責任を負っていました。ですから検察と彼との「闘い」というのは、実に年季が入っている問題です。

それで民主党の2007年のマニフェストでは、急進的構造改革推進路線から転じて、すでに福祉国家的な路線を対置しているわけです。こども手当などすでに打ち出しています。

今度の 2009 年の選挙では、より徹底して構造改革に反対するという事を打ち出しました。そして見事に農村部、地方では反構造改革の受け皿になった。そして都市部では、構造改革に反対する人たちの票はもちろん取っています。同時に、非常におもしろいのですが、都市の上層部というのは構造改革には賛成だが、例えば憲法改悪には反対であるとか平和の問題では非常に敏感であるとか政治信条が単純ではありません。例えば市民オンブズマンというものがありますが、これは各地でいろいろバリエーションがあって一言では言えないのですが、競争というのは必要だとか能力主義であるべきだとかという主張をされる方が結構多いのですが、憲法とか平和の問題になると非常に敏感です。そういう面が東京の構造改革を支持する人たちにもかなり色濃くあると見られます。民主党は元々都市部では強かったわけで、構造改革を自民党流にやってあまりに大きな格差や貧困が出てくるのはまずいが、もう少しマイルドにしつつ、構造改革の旨味も吸っていたいという人たちが支持するということがあったと思います。この辺は非常に微妙です。

結果的に言いますと、マニフェスト自体が構造改革の急進性を競っていた状態から、明らかに福祉国家的な路線、もちろん限定的ではありましたが、今までの保守 2 大政党論を成立させないだけのインパクトをもった政策だったと思います。ですから農村部では、保守 2 大政党制になっていくという将来図を単純には描けないのです。農家の戸別所得補償ですとか、こども手当、高校の授業料無料化とか様々な政策がありました。自民党は「バラマキ」と批判しました。確かに問題点はいろいろありますし、その矛盾が露呈している部分も今日かなり明確になっています。この点を前提にしながらも、明らかに一步反構造改革に踏み出した福祉路線であることも明確です。これで勝つために、「政権交代論」と相まって、社民党や共産党に票が行かない「構造」が出来ていると思われま

す。それからあまり議論になっていないのですが、憲法改正の問題があります。実は自民党のマニフェストには憲法改正が後ろの方に書いてあります。もし勝てれば、いよいよ憲法改正だということができたマニフェストでした。ところが最初から最後まで、それどころではなかったわけです。頭の上のハエを追うのに精いっぱい、とても憲法改正だとか言っている暇は無い。今は負けてさっぱりしたので、憲法改正論議を国民から見えないところでコソコソとやっており、性根は変わっていません。また、構造改革の方は自民党の総裁選挙を見て、これは救われなかったのですが、構造改革に対する反省を述べた候補者が一人もいませんでした。みんな構造改革をやり足りない、もっとやれという議論で自民党をさらにガタガタにするというような話ですから、到底そのまま復活するなどということは考えられません。

民主党の方も、マニフェストには、憲法のことは「慎重にかつ積極的に議論する」と書いてあります。「慎重に」かつ「積極的に」議論するなどというのは日本語ではありません。やりたいのかやりたくないのか、アクセルとブレーキを一緒に踏んでどっちに進むか分からないような状態が民主党の憲法論です。しかし、これも選挙のときは何も言わなかったわけです。これはやはり、憲法の問題については「9条の会」の頑張りがあるわけです。これが国民の中かなり浸透してしまったわけです。ですから選挙の正面に憲法改正問題を掲げたら、どの候補者でもばたばたと落ちるということです。選挙が終わって新聞社などがアンケート調査などをやりますと、憲法改正を支持する議員が明らかに減っているということです。そういうことで、しばらく憲法問題というのは正面にはでてこないくらいに日本国民の運動で押し込んでいくということです。安倍内閣が改憲のための国民投票法

を成立させた頃と比較すると、政治情勢は全く異なっています。これは非常に大きな確信になる部分だろうと思います。

さて、民主党の政権論に入るまえに、「脱官僚政治」について少し述べておきます。最初は「反官僚」と言っていたのですが、政権をとってしまうと反官僚とはなかなか言えないので「脱官僚」と、脱官僚といっても「元官僚」とか「過去官僚」に頼っているのではないかと批判されて、結局「脱官僚依存政治」に落ち着きました。「脱」は「官僚」ではなく「依存」に掛かっています。郵政も過去官僚がトップに座るといようなことになり、官僚との距離が「現実的」な取り方になりつつあります。中央集権的官僚政治に対してここが問題だと言ったわけです。日本国民もそう思っているわけです。いま正直言いまして、官僚が日本の政治を牛耳っているなんていうのはあり得ないですよ。小泉構造改革の時に経済財政諮問会議とか、ずいぶん前ですが中曽根内閣の臨調行革路線なんかでも財界のトップが公然と国の中心に座って政治を動かしてきたことは紛れもない事実です。ただ、財務官僚等が予算編成を通じて政治を動かしているといった「政官財の癒着」が継続してきた事実はあります。しかし昔の天皇制官僚ではあるまいし、国を「牛耳っている」といような実態はありません。

国民の意識もあるいは革新政党なども戦前の天皇制官僚に対する反発の意識を長く引きずってきた歴史があります。確かに、戦前は国の予算は天皇のもので、天皇がつくった予算に対して議員がクレームをつけて修正をするというのはけしからんと、なっており議会の予算修正もできない状態がありましたが、実際に予算を書くのは官僚であり、この天皇制官僚が猛威をふるったのが戦前の姿です。

先般、宮内庁長官が、民主党が天皇を引き回して「30日ルール」を無視して中国の副首相と会わせたということ批判しましたが、確かに民主党の天皇の「政治利用」という批判は当たっています。同時に、宮内庁長官の姿勢に天皇制官僚が猛威を奮っていた時代を重ねて見ると結構恐ろしい感覚でしょう。もし、天皇に憲法上の権威・権力があつたら内閣はすっ飛びますね。今は権力行為を一切やれないので、あのような「ゴタゴタ」レベルで終わったわけです。憲法に忠実に従えば、海外の政治家や来賓と会うこともできないわけです。国事行為でもないわけです。ただ、国事行為でないことをやるとすれば内閣の助言と承認が必要だということになるわけで、助言と承認論というのは国事行為以外のところにはみ出たときに非常に怪しいものになります。『文芸春秋』などが小沢批判を展開しましたが、結局たいして大きな国民の声にならずに、しかも宮内庁長官の首も飛ばずに痛み分けのような形で終わりましたが、おそらく日本の天皇に対する国民感情とか政治的な立ち位置を示しているのではないかと私は見えています。

民主党は政治主導で官僚制打破と言いました。そして自民党の族議員と官僚が結びついた利益誘導政治を打破する、こういう議論は国民に受けます。しかも官僚攻撃が公務員一般への攻撃とか結びついて、国民もそう思いがちです。ですから、これに対して何を言っても国民は聞く耳を持ちません。私が、日経のBPネットというメディアに2回ばかり公務員制度について書いたのですが、冷静に書いたにも関わらず、「公務員を支持している」といった批判が書き込まれて、「炎上」していました。国民の官僚に対する反発というのは非常に大きいわけです。そこが民主党の大勝にも結びついたわけですが、実際にはこの議論は案外いい加減なものです。

実質的には小泉構造改革の時に官僚の力は著しく弱まりました。そして政治主導というのを打ち出しました。議院内閣制のもとで、政治主導で政治を行うというのはごく当たり前の話ですが、民主党のマニフェストの5大原則の中に政治主導と同じ文脈で「官邸主導」と書いてあります。実は、官邸主導というのは政治主導とは違います。小泉さんがやった経済財政諮問会議中心の運営がそれに当たります。そして、民主党の国家戦略室、これから国家戦略局になるそうですが、これは明らかに小泉構造改革の模倣とっていいと思います。

それから利益誘導政治から利権を打破していくというのを民主党のマニフェストでは「コンクリートから人へ」と言っています。本当に自殺者が年間3万人を超えホームレスがあふれ、そして非正規切りが行われるような半面、無駄な道路・空港・港湾だとかそういうコンクリートにお金をつぎ込んでいる、そこから人にお金の流れを転換させるというわけです。これも泣かせる文句ですが、実際にコンクリートから人へと言っても、コンクリートというのが本当に敵なのかどうなのか考えてみると、実際の政官財の癒着のシステムを考えてみても、別にコンクリートが敵だったわけではなくて、それを動かしている大企業本位の規制緩和＝新自由主義的政治・政策展開に一番の問題があったわけです。派遣切りにせよ、今日の失業問題や自殺問題でも問題点が一番大きいわけですが、コンクリートといった瞬間に大企業に対する政治的な矛先とはくると向きを変えるわけです。意図するかしないかは別にして実に巧みなトリックだと思えます。

### 3) 民主党政権下における「構造改革」の行方

民主党の今後の構造改革の問題を考えていきますと、急進的な構造改革にはストップをかけますが、構造改革をやめるとは言っていません。二面性があります。同時に地方を通じていろいろなお金も配布するようになっていきます。地方と政府との関係を見ると、ちょうど自公政権の時の定額給付金の際の国と地方のイザコザ＝地方で好きに対処して欲しいという話に地方が猛反発したことがありましたけれども、結局、同じことが起きているわけです。高校の授業料の無料化にせよ、あるいはこども手当にせよ国家公務員が直接国民に手渡すわけではありません。結局地方を通じてやるわけです。そうなってくると、民主党の政治と言うのは地域主権という形で地方を通じて国民を束ねていく、そして地域を「自立」させて、その地域のなかで行政や財政を完結させていくという方式です。これが一番大きなポイントになると思います。

そういうことを進めていく上で一番大きなネックは財源問題です。税金よりも借金の方が多予算というのは、どう考えても無茶苦茶です。雑誌『経済』の5月号で中央大学名誉教授の岩波一寛先生が、「日本の財政は破たんをしている」と言っています。「破たん」という言葉を使ったことに対して、破たんというと再起不能のように思われるので「危機」と言った方が良いのではないかと、などの「反論」も出されていたようですが、簡単にいって現在の財政状況は、制度的には明確に「破たん」つまり「維持不能」です。こういう制度や運営を続けられないことは非常にはっきりしています。

実は、現在の日本が財政危機であるかどうかについて、専門家でも意見が分かれます。非常に不思議なことですが意見が分かれるわけです。しかし、実態は8兆円の埋蔵金を使って4兆4千億円の借金をして、やっと予算編成をしたわけで、来年のことが思いやられるということです。



これだけ借金を重ねても長期の国債金利が上昇しない、超低金利であればこそ日本の国家財政は維持されているわけです。借金は確かに800兆円を超えてGDPに対して1.5倍を超えるという、国際的にみてダントツの状況です。現在の日本が財政危機ではないという人の中で、山家悠紀夫（やんべ・ゆきお）さんなどは、純債務（債務残高から資産残高を差し引いたもの）がそれほどではないと言っております。つまり政府の資産が非常に大きい、それを差し引き、純債務で国際比較をするとイタリア並みになります。イタリア並みと言ってもトップ水準であることに変わりはありません。

しかし、いろいろ言ってもやはり800兆円を超える（そして拡大し続ける）借金というのは普通ではありません。最終的には日本の財政が一応予算などを編成できるのは、超低金利だからというだけの話です。超低金利なので、利払費の対GDP比率で見ますとOECD諸国の平均以下なのです。この実態の上で日本は膨大な借金をしていてもデフォルトしないわけです。また、最近では海外からの借金が増加して1割程度は占めていますが、やはり日本の国債発行等は、内国債であり国民から国が借りているという状態です。よく、右手が左手から借金していると言われることがありますが、これも日本の特徴です。

しかし、リーマンショック後のアメリカの財政状況とドル安のトレンドは、何らかの切っ掛けで、ドル暴落＝アメリカ国債の暴落＝金利の急上昇と企業倒産の急拡大＝財政破綻という自体に発展する危険性があり、金利が引き上げれば、今述べたような日本の特殊性は忽ち崩壊するわけです。非常にデリケートなバランスの上で「生き延びている」と言わなければなりません。これは、財政危機を誇張すると「消費税率引上げに利用される」というレベルの話ではありません。

また、もう一つみておく必要があるのは、お金を貸す市場の方は何で現在の低金利を容認しているのかという点です。これは、一言で言うと消費税の増税をすれば日本の財政は数字の上では持ち直すということが織り込まれているからです。つまり、他の国に比べてGDPに対する税収の比率が低い、先進国並みに税収を引き上げれば「財政危機」は何らかの形で解消に向かっていくということを市場がみているし、他に有力な資金運用ができないので、クレジットクランチも発生せず、超低金利が続いていると見ることができると思います。しかし、鳩山内閣は4年間は総選挙もやらないし消費税も上げないと言っている手前どうするのかというのは大変悩ましく、場合によっては長期金利が一定の上昇を示す可能性も否定出来ません。鳩山内閣のアキレス腱であり続けるということです。

民主党が目指している国家財政観というのは明らかに新自由主義的なものです。地方は地域主権、そして国の方は国家戦略局、行政刷新会議を設置して、地域主権については地域主権戦略会議に任せて行く、ここに大阪の橋本知事とか極端な新自由主義者が大挙して入っているわけです。そこに民主党の国家像の怪しさがあります。小選挙区制をさらに純化して比例の議席を180から100にしていくというマニフェストなども怪しいものです。これをやりますと共産党は3議席、社民党は2議席程度に今の力ではなくなってしまいます。つまり少数政党を排除して、「二大政党」の枠内で国民の不満を解消して、地域に「自立性」つまり「自己完結性」を持たせるのが、民主党の基本的な国家戦略であると思います。あまり誉められたものではないのですが、では、直ちに打倒の対象かということ、そんなこともありません。

9条の会のような大衆運動をあらゆる分野でバージョンアップしていくということが必要で、例えば「25条の会」とか様々な国民的な運動を担える組織をつくっていき、民主党

政権にプレッシャーをかけ続けることが重要なのだと思います。これはアメリカのオバマ大統領の政治姿勢に対するアメリカ国民の対応と似たような部分があります。大きな大衆運動でかなり状況が変化し、民主党もこれに対応せざるをえなくなるという展開があり得るし、逆に、これをやらないとドンドン姿勢が後退するということです。

つい最近、平和活動家と日米同盟のことで話をしたのですが、鳩山内閣が普天間基地の辺野古への「移転」＝新基地建設問題などで、アメリカから恫喝されて、日米同盟問題で動揺していると言うわけです。それで鳩山内閣の姿勢を批判しておりました。それはそういう面は確かにあると思います。それで、「名護の市長選挙で勝ってその動揺を揺り戻す」というようなことを言うので、ちょっと違うのではないかと。鳩山内閣の岡田外相や北沢防衛相などは、アメリカの元政府高官や国務長官などと会って動揺を繰り返しましたが、鳩山首相は県外、国外に基地を移したいと言って来た。「基地はいらない」と言えない限界はあるのですが、少なくとも普天間基地については県外、国外だと言って来たわけです。それにアメリカがイチャモンをつけたわけですから、即座にアメリカ大使館に対して抗議行動をやらなければ平和のための大衆団体としては役割を果たせないではないかと私は言ったのです。あまりそういう発想が出てこない点がちょっと気になります。実はそういう感覚がないとどんどん政府の動揺は大きくなります。動揺しているからけしからんというのではなくて、その根源に対して大衆的な運動をしていかなければならないというのが、私の基本的な考え方です。これは福祉でも同盟問題でも全部同じだと思います。

そういう「大衆運動が政治を決する」というところで、自民党政権の時と違った現在の情勢の特徴があると思います。民主党政権は、そういうものに非常に弱い構造をもっているわけで、「マニフェスト」を硬直的に掲げているのはそういった背景もあると見ています（同時に、案外「官僚的」な対応をするので驚きもしています）。

ですから国会の予算審議、あるいは予算編成の状況を見ていると、例えば長妻厚労相などは、最初は結構いいことを言うわけですが、行政刷新会議だとかお辞めになられた藤井財務大臣なんかには恫喝されて、言い出したことを引っ込めてしまう構図になっています。結局、民主党の中で福祉国家をめざす、あるいは福祉の政策を専門的に押し出して一番力をもっている部分が大臣にまではなりましたが、党内外に何の基盤もないわけですから、プレッシャーをかけられるとどんどん後退をするということです。ここは、やはり私たちの側からのプレッシャー必要になります。言い方は悪いですが、この辺りの人たちが民主党の中で生き残れるような政治状況を維持しておかないと、果てしなく後退することになると思っています。ですから、民主党に対する見方というのは、「厳しく躰ける」というんですか、全面否定するのではなくて伸ばすところは伸ばして、良い公約については実現させるというスタンスが重要でしょう。国民の運動によって国政が変えられるという実感を持てる時代が現在であるわけですが、これが未来永劫続くわけでもないで、現在の局面は非常に重要です。

#### 4) 民主党政権下における「大国化」「日米同盟」の行方

鳩山内閣の問題で、先程コンクリートを主敵にすると言いましたが、コンクリートを敵にするというのはドンキホーテですよね。風車に向かって突っ込んでいくわけで、小泉さんもドンキホーテが好きだったようですが、民主党もある種ドンキホーテです。結局、財界の本丸に向かって突っ込むということをしない。それから日米同盟も突っ込めない。突

っ込めないですが、ここをよく見て分析する必要があると思っています。

私は外交や政治・防衛の専門家ではありませんが、常日頃、アメリカのマスコミやシンクタンク、要人のブログなどを注意して読んでいます。すると、日本では報道されないいろいろなことが見えてきます。「アメリカに恫喝をされて動揺」しているというだけではなく、アメリカの中に日米同盟について今のままでは10年、20年は持たないという見方をしている人たちがかなりいるということがあります。ですから、アーミテージとか、正月の読売新聞にジョセフ・ナイ（この人はアメリカの駐日大使になると言われていた人ですが）のインタビュー記事がありました。軍事問題の専門家です。この人も今のままで日米同盟が続けばいいというような言い方をしていません。つい最近では、ペリーという元国防長官が日米同盟の見直しを言っています。

1995年に沖縄で少女暴行事件があった後、普天間基地の返還を決定する協定を結んだときに、日米共同声明を橋本内閣時に出しています。これは日米同盟のグローバル化という非常に大きな政治的意味を持ちました。結局そのグローバル化というのが、1999年の「周辺事態法」になって、それからイラク特措法とかアフガンのテロ特措法につながっています。これを見ると、現在の安保の構造というのは、安保条約とは違ったレベルで「特措法」によって構成されています。周辺事態法までは安保条約の延長線上ですが、結局安保条約に包摂できないことを、条約の「外」で「例外的」にやっているわけです。これを2005年の防衛大臣と外務大臣の「2+2」というところで見直して、グローバル体制化を目指して、現在に至っています（「日米同盟：未来のための変革と再編」2006年）。

ですから、こういう実態を共同声明でオーソライズして、日本がアメリカのアフガン戦争に協力できるような体制を作っていくというのが基本的な流れになると思います。同時に、日本に対する多少のサービスをやらしてもらえないかというのが鳩山内閣の期待だと思います。軍事的には、アメリカは既に海兵隊をグアムに移動させる方向で、シーベージング構想という、陸上の基地に拘束されない前方展開が一つの目標になっています。ここでは、日本でもフィリピンと同じように米軍基地への反発や撤廃の要求が出てくることも織り込んでいると思います。ですから改悪の部分とアメリカが妥協する部分というのは当然交渉という点ではあり得るはずですが、これも世論の動向、運動の質量がかなり大きな影響を与えるはずですが、普天間基地をあと10年、20年続けて未来永劫これが日米同盟のために必要だというような構図を、真面目に考えているアメリカの政治家はむしろ少ないのではないかと思います。日本のおもいやり予算に象徴される「居心地の良さ」がアメリカにとって、沖縄に居座る一番の動機だと思われる。

## Ⅱ) 民主党政権と地方分権改革＝地域主権論

### 1) 地方に政治基盤（組織）を持たない

地方分権の話に入りますが、民主党の場合に地方に政治基盤を持たないと特徴があります。また、必ずいろいろな面で動揺していくということもあります。民主党の福祉国家的な政策というのは、今のところ中央が決定して地方が実践する方式を考えていますが、これもいろいろな矛盾をもっています。

一番大きな矛盾というのは、例えばこども手当というのはヨーロッパ並みの福祉施策です。福島瑞穂さんが所得制限を導入すべきだなどと言いましたが、この人は福祉の問題を研究したことがないと思いました。ヨーロッパの福祉は全て普遍的給付です。所得制限を

設けるのは例外的になっています。日本の場合は、生活保護もそうですが、所得制限を細かく設けることによって、スティグマと言っていますが、貧困者に劣等のラベルを貼り付けるわけです。普遍給付というのは、そういうことが一切無い、金持ちももらってれば貧乏人ももらっているというだけの話で、金持ちの方は税金を余計払うのでありがたみが薄れるというだけの話です。

そういう非常にニュートラルな政策をあらゆる階層、縦も横もやるわけです。日本の場合は、例えば住宅政策なんかは、持ち家には以前は住宅金融公庫などから貸し付ける、しかし劣悪な民間賃貸住宅に住んでいるような人達には、どんなにそれが経済的負担になっていても一切補助しないわけです。つまり、どういう階層か、どういう立場の人たちかによって補助したり補助しなかったりという非常に選別的な政策をやるわけです。ヨーロッパの福祉国家では、そういうものは住宅政策なども含め、ニュートラルな性格が強いというのが特徴です。持ち家の支援もやるけれども家賃の補助もやる、公営住宅も建設するということをやります。そういうニュートラルでなければ政治的に持たないというのがヨーロッパの国民意識です。日本の場合に、例えばかなり革新的であると思われる人でも、家というのは自分で買うものだと思っている人が多いと思います。そういうものは自己責任だと。それが証拠に、例えば買った家の値段、あるいは土地が値下がりしても政府に対する抗議行動一つありません。

ご承知のように、アメリカではサブプライム問題が発生し、住宅バブルが破裂しこれが金融危機にまで深化をしたわけですが、住宅を失った人たちの怒りの抗議が拡大しました。住宅という資産を奪われたのは政府の政策の失敗のためであると。つまり個人の資産を目減りさせたのは政府の責任だという言うわけです。ところが日本では、住宅は自己責任だと思っているので、株で大損した人に政府が給付金などを出さないのと同じだと理解しているのかも知れません。ヨーロッパなどでは、住宅は社会的なもの、株は個人的なものときちんと見極めをつけているわけですが、日本は住宅も個人だと思っているんですね。これは実はいろいろな意味で歪んだ姿の典型になっているので後でもう一回お話をしたいと思います。

それで民主党は、一方では普遍的な社会給付を行うけれども、保育園に対してはどうかというと、民営化をするというわけです。渡辺治さんは、規制を緩和して牢獄のようなところに子どもを閉じこめるのかと批判しましたが、実は牢獄の方がまだましな位です。子どもが折り重なって寝るようなところに子どもを閉じ込めるということに道を開く、つまり市場に任せるということです。社会保障というのは市場から本来一番遠いところにあるわけです。市場ではどうにもならないので、社会保障を行う、そこでナショナル・ミニマムは国が保障する。そういうことをやらなくていい部分は市場に任せるわけです。市場に任せる部分もあっていいわけです。株なんか自由にやって大損すれば良いのです。ところが保育をそういう市場に任せるというところに一步踏み出す。これは大変大きな矛盾です。自分たちが矛盾したことをやっていることに気がつかないというのも情けない話ですが、国民の方もなかなかそこに気がつかないわけです。

それで、私は学生に子ども手当に所得制限を入れた方がいいかどうか、予備知識を入れないで聞くと、賛成に8割ぐらいは手を挙げます。いろいろ話しをすると、社会給付の意味というのを理解してもらえるわけですが、国民自身が勉強しながら福祉というものはどういうものなのか、ナショナル・ミニマムとはどういうものかということをお勉強していか

なければいけないということになると思います。政権交代はそういう意味でも歴史的な国民教育の場になっていると思います。

それで、鳩山政権は「ナショナル・ミニマム研究会」を設置し、そこに湯浅誠さんとか雨宮処凛さんなんかが入りました。それで、そこにはシングルマザーの会などが作成した資料が持ち込まれていたりしています。ホームページでこれは見ることができます。この状態で継続すると、結構面白いものが出てくるのではないかと考えています。

ただ、ナショナル・ミニマムというのは、結構難しく、どうにでも解釈できるような部分があり、国際的にいうと積極的に論じられているとういわけではありません。日本の場合には憲法 25 条が非常に狭く理解され、実態として政府を規制するという状態になっていないところに最大の問題があります。例えばイギリスなどは、ナショナル・ミニマムという言葉の発祥の地であり、元々はシドニー・ウェブという人が言い出したことですが、現在は「ナショナル・スタンダード」という形で社会保障や福祉を考えることが一般的だと思いますし、敢えてナショナル・ミニマムという言い方をしないわけです。ですから、「最低限」というイメージではなく、もっと上の方のところ＝社会の発展に伴って向上していくレベルが事実上のミニマムとなり、スタンダード化していくわけです。イギリスのローリングという作家が「ハリーポッター」を書きましたが、彼女は離婚して生活扶助を受けながら喫茶店であれを書いたわけです。日本で生活保護を受けながら小説なんかを書いていたら何を言われるかわかりません。社会的非難の的になる恐れもあると思います。この辺の生き方が普通に社会によって受容されないと、社会保障や福祉は普遍的なものにならないと思います。

都留民子さんのナショナル・ミニマム論というのは、非常に面白いので少し紹介をしておきます。第一に「労働権」、これは雇用が守られているとか労働基準法とかというイメージでだけではなく、いわゆるデイセント・ワーク、働きがいがある、そしてワークライフバランスが取れている働き方をするという「労働権」です。それから「社会保障権」。3番目に「失業権」というのがでてくるのですが、これは何かというと文字通り失業する権利です。一体何かというと、例えばヨーロッパでは失業率が 10%を超えている国は沢山あります。日本は悪くなって 5%です。そうすると日本の方が状態が良いのかと思われがちですが、そう単純ではありません。日本の場合には失業から脱出する道は、とにかく何の仕事でもどんな労働条件でも「働く」以外にないのです。そして、それが出来ない場合には、最終的に生活保護という選択しかありません。これが拒否されると餓死をしたりホームレスになったりする恐れが拡大します。「失業権」というのは、こういう悪循環を避け、自分に適した仕事が見つかるまで、失業給付で生活をし、また職業訓練などを通じてより有利な、生活苦や労働苦に直結しない仕事を選択できるという「権利」のようです。ですから、日本の職を捜している人や劣悪な仕事をしている人よりも失業手当をもらっているヨーロッパの人の方がはるかに良い生活を送っているわけです。そういうものを社会が許容するだけのキャパシティがないと実は社会保障というのは維持できないのです。

残念ながら、日本では、「ぐたぐた言うんじゃない、とにかく働け」と、女性であれば「水商売であれ何であれ働くところがあれば喜んで行け」、というのが福祉事務所の指導です。こういうことを止めさせる世論が起きてこなければいけないというのがナショナル・ミニマムです。そこまでがナショナル・ミニマムだと言っているわけです。これだけでもかなり世の中は変わってくると思います。政権交代で、少しずつ今までの「常識」と異なった

考え方ができるようになってきたと期待をしていますが、まだまだ、いまお話したようなレベルとかかなり乖離があると思います。

さて、民主党の予算編成ですが、「事業仕分け」をテレビで見て国民は喝采を送ったようです。テレビの報道は部分的で、蓮舫さんなんかは今度の参議院選挙の事前運動じゃないかと言われていましたが、スーパーコンピュータの問題なんかでも、「世界で2番目でなぜいけないのか」とか、なかなか切れ味鋭くやっていました。それで官僚がおたおたする、そしてまともに答えられないですね。答えられないと、「はいカット」ということで仕分けされて「1丁上がり」とあつという間にやっつけられてしまうわけです。そうすると官僚のおたおたする姿と政治家がそれをやっつける爽快さをいうのが恐らく受けたんだろうと思います。舛添要一さんは「これは人民裁判だ」と『文藝春秋』で述べていましたが、最終決定権はないというものの、有無を言わさず一方的にカットというのはどう考えても民主的ではありません。

片山善博さんは、行政刷新会議に入ったということもあるでしょうが、「民主的でない部分もあるけれども、密室でやっていたことを表に引っ張り出した、光を当てて公開性を明らかにしたところに意義がある」というような言い方をしています。そういう面はあると思います。本当なら官僚は答えられないんじゃないんです。答えられるんです。これは何々先生からのお願いであるとか、密室ならば答えるわけです。そうすると攻めている方も、ああそうですかそれじゃあ分かりましたということになるのがこれまでの、自民党政権における官僚の姿だったわけです。これをいくら何でもテレビでやってしまっただけでは終りになるので、口ごもってしまうわけです。そうするとバツサリとカットという流れになるわけです。爽快といえば、爽快なやり方ですが、問題は色々出てきています。

しかし、必要などころまで切ってしまうと、スパコン問題では、ノーベル賞受賞者たちの抗議を受けたり、私の大学も学長・学部長全員の名前で抗議をしましたが、若手の研究者の予算をバツサリと切ってしまったわけです。恐るべき暴挙で、さすがに元文部科学省事務次官の「天下り学長」も青くなって全ての学部長と一緒に声明を出した。その後は、実質的にはほとんど元に戻っているのですが、元に戻っていない部分もかなりあります。

これが事業仕分けですが、実は国民がどうやって政治家や官僚、予算編成などをコントロールするかということが一番大事なところなんです。そこが案外スッポリ抜けているんです。官僚をいじめればいいということで終わってしまったところが今日的な到達点だということです。しかも、戦前は官僚が鉛筆をなめてつくった予算を国会議員が歯向かえなかったのをやっつけたわけですから、やった方は気持ちがいいと思うんですが、やはりおのずと限度があって、国民がコントロールをしていくということが必要です。国会議員は選挙で選ばれていて、官僚は選挙で選ばれていないので、国民が官僚をコントロールするシステムというのが公務員制度ということになるわけです。必ず行政改革と公務員制度改革というのとは一体でくっついて来ますが、公務員制度においても、まともな制度改革を進める必要があります。この辺の議論も非常に弱い感じがします。

民主党の公務員制度改革というのは、かなり問題があります。実は官と民とを一体にしていく方向を持っているのですが、これはアメリカの政治任用に近い発想ですし、また民主党がモデルにしているイギリスも政治任用が非常に増えています。事務次官に相当するような立場の人は、イギリスでも、ほとんど公務員の生え抜きになっているようですが、一般的な官僚は官と民を両方経験している人間が非常に多いというのも事実です。それを

純化していきますと、官民交流を日常的に行っていくということです。皆さんは、公私混同してはいけないとか、公のものを懐に入れてはいけないとか言われて育ったと思います。しかし、アメリカなんかでは兵器産業からいきなり政府に入ってくるわけです。また、昨日までゴールドマンサックスの会長をしていた人がいきなり財務長官になる国です。民主党の官僚像というのはそういうイメージです。昨日まで防衛産業のトップをやっていた人が、いきなり防衛省の中枢部に来るなどということとはとんでもない話なんです。やはり公私の区別を付けなければいけないと私たちが教わった通りのことです。それをごちゃ混ぜにして、民間のこともわかるそして国のこともわかる官僚を作っていくというのが、実は「国家戦略スタッフ」といわれている官僚のイメージです。これは、自民党の橋本さん、小泉さん(小泉さん自身はあまり熱心ではありませんでしたが)の時からイメージです。それを民主党も踏襲しているということです。それは結局官僚が政治をろう断する「官僚による政治」というよりも、独占が官僚と一体になって新しい官僚像というものが作られてくるわけです。独占の立場からいって非常に風通しがいいものになっていきます。

そこで、私たちが民主党の事業仕分けなどに対置をさせるべきは、「行財政の民主的点検」だと思います。私も事業仕分けを自治体レベルで構想日本が行うのを何カ所も見てきました。一言で言うと、むちゃくちゃです。ほとんどのところが市長が事業仕分けをやりたいということでやるのですが、市長が切りたくても切れないようなものを、事前に情報を流しておいてターゲットにしたりします。民主党がやっているのもそれと同じです。全部財務省の情報でやっているわけです。選ばれている仕分け人も、今まで財務省からお金をもらって財務省よりの論文を書いてきた人などです。そういう人たちを全部集めて切りまくったわけですから、官僚主導といえば官僚主導です。自治体でこれをやると、トップが住民のためのものを切るための手段になりかねません。無駄なものも切るといいつつも、必要なものも一緒に切る、もっと言えばそれを切るためにやるというのが特徴です。

それに対し、私が知っている範囲では、新潟県の津南町というところの財政見直しが一番徹底していて民主的だと思っています。全職員が参加をして、約 1140 の事務事業の予算について、あらゆる項目を、例えば保育所の人を病院のとか一般の事務だとかというところをお互いに点検し合うという、クロスオーバーで一つ一つの予算を点検します。今日は、ご存知の方が多いと思いますが、予算というのは全部財源があらかじめ決まっています。一般財源でいくら、地方債でいくら、補助金でいくら、というふうに保育なら保育、衛生医療なら衛生医療というふうに項目ごとに全部分かれています。それを全部点検するというのはどういうことかという、例えば地方交付税を減らされた時に一般財源が減るわけですから、どういう影響が出るのか、あるいは財政危機で財源を浮かさなければならぬ時に、補助金だけでやっている事業を切っても 1 銭も浮かないわけですから、一般財源の事業で切ってもいいものがあるかどうかというのを見ていくわけです。ものすごく実践的です。民主党の事業仕分けでは、防衛省の仕分で、5 兆円近い予算で結局 150 億円くらいしか浮かないというていたらくでした。どこを切れば一般財源が生まれるかというところがないわけです。国は借りてきた金でも自由に使えますが、自治体の場合はそうはいきませんので、一般財源が命なわけです。そこで、津南町の事業見直しというのは非常に徹底をしているということです。それも、見直し「仕分け」の項目は住民のための必要度、優先順位、それから無駄な事業で廃止すべきものとか、廃止してもやむを得ないものとかというように、多少微妙なものも入っていますが、ものすごく緻密にやられています。し

かも結果を住民に公表して、議員も協力して住民に説明会をやっています。ここまでやれば、私は地方自治体としては及第点を差し上げられるのではないかと思います。

やる気になれば全ての自治体でやれるわけです。ところが、これを他の自治体でやると、これは何々先生だとかという話が必ず出てきてしまうわけです。説明できない部分が出てきてしまうので、やりたくてもやれないということです。ですから、首長さんや有力な議員さんなんかの意を体した人を審議会に連れてきて代弁してもらうというようなやり方でお茶を濁すということになります。自治体にある行革推進室のような組織は、だいたいそんな形になっています。ですから、津南町のように住民懇談会までやれば非常に筋が通ると思います。

## 2) 新自由主義は独自の国家形態を持たない＝地方分権改革で支配基盤

実は民主党がこれからいちばん苦勞するのは、新自由主義というのが独自の安定的な国家形態を持たないという点です。どういうことかということ、新自由主義がいちばん攻撃したのは福祉国家です。つまり、福祉のために財政危機になるという。そういう福祉を攻撃することによってグローバル企業の基盤を強めるよというのが新自由主義なわけです。日本の新自由主義も、竹中平蔵さんなんかは経済成長がどうしても必要だという「上げ潮派」と言われていましたが、そのために供給サイドを強化する、つまり企業の力を一層強化するというのが本質であり、純粋な新自由主義です。ところが、D. ハーベイという人が『新自由主義』という本を書いています。新自由主義というのは、福祉国家を攻撃する国家プロジェクトであるが、結局、経済のパイを大きくしたわけではなく、分配を変えたのだと言っています。つまり経済成長がなくてパイが大きくなっていないのに、パイはむしろ縮小しているのに大企業の内部留保が構造改革路線で2倍になっている、一方勤労者の所得は二十数兆円減っているというように、要するに分配が変わっただけなんです。これを権力的にやっていくのが新自由主義だとハーベイは言うわけです。良いところをついていると思います。

実は、福祉国家ほど安定した国家形態というのはないわけです。経済が成長する、そして企業も儲かるけれども、相当程度国民の生活に所得を再分配する社会保障も行う、そのなかで国民全体の生活というものもナショナル・ミニマムからナショナル・スタンダードというところまでくるわけです。そういう国家システムを受容することになるわけです。現代国家では、国民総生産にしろ家計の割合、雇用者所得の割合が非常に大きくなっている、国内の購買力をつよめ、経済を発展させようとするならば、ここへの配分を増やすことは合理的なことだとなります。

マックス・ウェーバーは、将来が保障されるということが明示的であると、国民が権力を受容すると言っています。日本の場合は、福祉国家ではなくて企業社会だったわけですが、企業に忠実に働いていけばだんだん給料が高くなって退職手当をもらって年金ももらって、そして企業から低利の融資を受けて持ち家も建てられる、そして郊外ではあるけれども自立をして一軒家を持つことができ、そして上手くいけば、年金生活に入るときにローンも払い終わる、そして企業もそういうことをもって労働者を抱え込んでお互いにハッピーに、本当はハッピーじゃないんですが、労働者の方もそういう展望を保障してもらうことによって、体制を受容していくということでした。

福祉国家というのは、もっと国家が直接的に労働者の生活を保障するわけですから、資



本主義の下でも国民が受容していく、受け入れていくという点で非常に安定した国家形態です。それを壊してしまうのが新自由主義ですから、やはり国の政治というのは非常に不安定化します。

フランスの場合はこども手当のお手本の国ですが、日本の国家財政の規模で言いますと10兆円くらいのこども手当を出しています。ですから日本でもまだまだやり足りないくらいのものですが、そういうものを例えば、アルジェリア系の移民だとかそういうところにも全部出しているわけです。パリなんかは半分元々外国人ですから、そういうところでどんどんそういうものを支出していく、そうするとそれがやりすぎだと言うので排外主義が起きるわけです。排外主義が起きるところくらいまで普遍的な福祉をやっているわけです。アメリカなどでも、マイノリティに対する逆流みたいなものが必ず起きてきます。それはやはり福祉国家が攻撃をされてくるときに必ず起きる現象です。

日本の場合には、福祉国家ではなくて企業社会でそれなりに安定していたものを全部右からぶっ壊したわけです。年功序列賃金、それから終身雇用を壊して、今民間の賃金というのは45歳がピークで、50歳になるまでに下り坂になります。それから年金も不安定にしました。そして若い人たちはワーキングプアです。夫婦共働きで年収が400万円くらいにしかならない人たちがこれからどんどん増えていくわけです。そうすると、子どもがまともに育つことはありえません。しかも「派遣切り」では、派遣の切れ目が住宅の切れ目というので社宅まで追いだされてしまう。それで相談するところが全くない。福祉事務所にいけば、働けと、生活保護を受けようと思うと、住所不定の人には出せないと、本当はそんなことはないのですけれども、それでとりあえずは追い返されてしまう。という形で、企業社会が壊されたことが日本の今の雇用・労働や政治の不安定化に結びついているということだと思います。

それを安定させるのは福祉国家にするのが一番いいわけですが、それはやれない、やっぱり構造改革だ、ということになっているわけです。それに対してビジョンを示さなければならぬということだと思います。ですから、民主党が動揺しているとか、ほれ見たことかというので喜んでいては駄目なので、やはり私たちの方から具体的なビジョンを示す、財源も示す、そしてこうやれば安定した国民生活というのを展開することができるというところまでやらないと、今回の政権交代の歴史的意義を活かせないだろうと思います。

民主党は今福祉国家的な政策を含めた路線を取っていますが、できれば、地方を基盤にして「自立的」にそれをやりたいわけです。これは、住民の様々な要求を「地域」「自治体」に幽閉する路線です。そうすると住民の声は地方の中に籠ります。地域主権というとか何か聞こえはいいのですが、地域に主権なんかありませんよね。憲法も読んだことがないのかと思いますが、主権は当然に国民にあると書いています。しかもその主権の行使というのは正当に選挙で選ばれた代表を通じて行使するという書いてあります。ですから、大阪の橋下知事のような人が出てきて、さあ地域主権だと、それで無駄な伊丹空港を壊せとかいうのが「地域主権」ならば、これは大変なことだと思います。やっていることから発想まで憲法と合致しないわけです。「地域主権」に対する批判を、言葉の綾だとか、揚げ足取りだとかと言われるかもしれませんが、必ずしも揚げ足取りではありません。結構危ないところがあるということです。つまり、主権が地域の中から国の方に溢れ出ないようにするということです。『文芸春秋』12月号で舛添 要一さんがこういうふうにいっていました。「地域を単位としてやっていくという民主党のやり方は非常にいいと、それで、もしも

地域で病院をつくりたい、あるいは医療費が高いということになれば、固定資産税を上げるなり地域のなかで賄え、そういうことができるのが本当の自治だ」と。これはかなりブーな地方自治観です。

ところが、普天間基地問題などについて、自民党の石破政調会長は名護市の1自治体の選挙で基地をどうするか日米同盟に対して賛成か反対とかというのはおこがましいと、国の専権事項ではないか、何でそんなものが地域の選択になるのか、おかしいじゃないかと正直に発言しています。身近なことは地域にやらせると言いますが、基地が自分の家の隣にあるというのは身近な話です。普天間基地の全貌は沖縄国際大学の屋上からよく見えるのですが、2005年にヘリコプターが大学構内に墜ちていますよ。民家の上をさまよいながら回転しながら最後に大学に墜ちた。たまたま死者は一人もいませんでした。普通であれば何十人何百人と亡くなっても不思議ではない事故でした。あれが身近な問題でなければ、一体自治体というのは何を身近な問題としてやるのかということ。小沢一郎さんが以前に言っていましたが、国は防衛や外交、崇高な国家理念のために邁進するのが国、そしてどうでもいようなくだらぬ瑣末なことをやるのが自治体だと、「瑣末なこと」という言葉をどこかで使っていましたが、要するに身近なことというのは瑣末なことでもいいことだとなっているのです。それが、医療費の問題とか保育とかに跳ね返ってくると全部自分でやれと、これが地域主権で、結局地域ごとに住民を束ねていくということの本質だと思います。

自治体の中にはいろんな自治体があります。例えば、お金がないので刑務所を呼びたいとか、あるいは自衛隊を呼びたいとか、そういうことすら言う自治体もあるわけです。大阪みたいに、関西空港に米軍が来てもいいということすら言うわけです。金になりさえすれば何でもいい。ところが大阪の貝塚市というところが大阪府が低所得者のための公営住宅を貝塚市につくるというのに対して、止めてくれという申し入れをしています。なぜかという、低所得者が増えると税収も減る、そしていろんな給付で支出が増えるので止めてくれということなんです。よくよく考えてみますと、ものすごく「合理的」な判断です。長野県に下條村というところがあって、若い人たちに公営住宅をつくっています。下水道だと40数億円かかるところを、全部で10億円もかからない合併浄化槽にして、余ったお金で保育園をつくったり、非常に住民のために良くやっていて、その目玉が若い人のための公営住宅です。駐車場2台、2DKで結構立派な住宅です。家賃も安くて、保育料も毎年値下げをしていて、村長さんはベストファーザーに選ばれています。若い人たちが来て定着をして、働いて、企業の方も若い人が増えるとなんとなく寄ってくる。そうするとまた新しい住宅を作って住民の方も自治体も企業も全部ウィンウィンの関係になります。

それは良いことだと思っていたのですが、では低所得者のための公営住宅を地方分権でつくれるかということを実験してみると、地方分権に馴染まないわけです。自治体はドンドン財政支出が増し、運営が困難になることは目に見えているからです。ところが、住宅というのは地方自治体の仕事としては非常に重要なわけです。今の市場をベースとして自治体の運営を考えていくということの大前提で地方自治を見ると、低所得者のための施策というのは迷惑施設並みの扱いを受けるということになります。これは地方自治とは何なのかということに対して非常に重い問題を提起していると思います。ですから身近なことは地方にということも、市場原理のもとではそう簡単なことではないのです。そこで、やはり住宅問題は最終的には国がやるか、自治体に十分な財政保障をして実施責任をもた

せるかの選択になると思います。それでどこの自治体であっても、自治体も文句を言わずに保育であれ、老人向けの事業であれきちんとやるべきであって、そういう財源が確保されなければならないということになると思います。こういう方向が「地域主権」であるというのならば、私はもろ手を挙げて賛成に回ります。

### Ⅲ) 地方自治・自治体の行方＝日本の自治体の現在・未来

今の地方自治に対する民主党の基本的な考え方というのは非常に怪しい部分があると云いましたが、私が怪しいと確信したのは、地方分権改革推進委員会の第3次勧告をそのまま受け取ったことです。「義務付け・枠づけ」を廃止するという勧告を受け取らなければ、私は脈があると思っていたのですが、受け取って、しかも最初にお話をしたように保育の「義務付け・枠付け」を真っ先に取っ払っているわけです。非常に市場主義的な対応をするという点で、ちょっとこれは危ないなと思いました。

それからもう一つ、もう少し大きな話で道州制問題があります。道州制という名前は使っていませんが、いちばんわかるイメージで言いますと、大阪の橋本知事が道州制論者ですが、彼が今どういう主張をしているかということ、強い大阪を作りたいということで大阪市と大阪府を一つにして大阪都にしたいということを言っています。東京は23区と東京都がありますけれども、昔は東京市があったわけです。戦時中の1943年に東京市と東京府が合体をして東京都になりました。そういうふうには大阪市と大阪府が合体をして大阪都にすることによって関西が力を持つというのが一つです。もう一つ、非常に分かりやすいのは、関西空港と伊丹空港と神戸空港と近くに三つもつくったために赤字になっている、関西空港は特にひどい、そこで関西空港を儲けさせるためには伊丹空港を閉めろと主張しています。すると、兵庫県知事は冗談じゃないと、閉めるなら大赤字の関西空港を閉めろという話になって、結局都道府県単位に店を張って論争をしていると、いつまでたっても道州はできないのです。つまり、橋本知事がいっているような伊丹空港を閉めて関西空港だけにしろというのは国が介入するか、道州を作らない限りやれないことなのです。

今、国土形成計画法になって、国土交通省の審議会でも各都道府県の知事と国の出先の長に地方の経済界の代表が一緒になって、どういうふうに国土をデザインするかということで、各ブロックごとにデザインを策定しました。これをベースに道州制をつくっていくというような話になっているのですが、実は都道府県知事を入れたら道州制にならないのです。例えば、アジアとの地域間競争で生き残るためには、各都道府県ごとにフルセットで空港や道路やあるいは港湾などと言っていると、港湾なら韓国の釜山港にもっていかれる、空港も仁川に負ける。そして経済は中国には負けてしまう、だから「選択と集中」だというのが道州制の論理です。それで地域間競争に勝ち残るといえることなのです。しかし、都道府県知事を入れて議論していると、山形県知事がはい分かりました、港は秋田港一港で東北は頑張るようにしましょうなどと言えぬわけがありません。全部頑張ってしまうわけです。山形は山形でトヨタと交渉して、中国にいちばん近いから酒田港から自動車を輸出してくれないか、秋田は秋田でそういうことをやっている。そうすると全部各県ごとに飛行場は飛行場、港湾は港湾ということで全部頑張らぬいて、結局都道府県が存在している限り道州をつくれぬ。今までと同じようにフルセットのばら撒きになる。

ですから、自公政権の時の道州制論というのは、まず最初に都道府県を廃止してしまうという案だったわけです。これは論理的に言えば都道府県をなくさない限り道州はつくれ

ないという点で無理がありますが、筋は通っています。おかしなことに都道府県知事の中で道州制を推進する人が増えてきて、なくせば自分もいなくなるわけですけども、大阪の橋本知事なんかは道州を作っても自分が「道州の知事」になると思っているのでしょうか、都道府県の自己否定です。今までは、どこの自治体の長にしても自分がいなくなった方がいいと言うのはありませんでした。今回の市町村合併で初めてそういうものが出てきたわけです。

都道府県の自己否定が始まっているわけです。そして民主党の場合には、自己否定が始まってはいるけれど、最初に都道府県廃止ありきでは無理なので広域連合をつくってそこに国の出先機関、そしてリストラした後の職員も付ける、事業も移す、国家公務員も地方公務員も大リストラを行う、そこで浮いた財源を道州に渡して道州は自分で自立をしてやっていく、放置すれば、最終的にはこういう流れになっていくと思っています。そういう流れが実は今日の姿ということになると思います。

地方分権改革というのは、国会では当初は全党・全会派一致でできまして、2回目は共産党が反対をするという状況になっています。つまり、だんだんと問題点が見えてきたわけです。例えば医療をどこがどういうふうに分担すべきかというのは、いろんなやり方があります。イギリスでは新自由主義的改革が保守党から始まってブレアの時かなり進みましたけれども、元々医療は国営です。国営事業でしかも出先機関もたくさんあります。最近は大いぶ改悪されて、いろいろ問題点はあるようですが、医療費は基本的に無料です。ホームドクターのような医者が地域にいて、紹介をしてもらって病院にかかるわけですが、それで何ヵ月待ちということがあって病気の子どもが亡くなったりして社会問題が発生したりしていますし、入院なども予算を使い果たしてしまうと、入院患者を受け入れられないということになって、無料ですけども問題は多々あるようです。薬とか歯科は有料になりましたが、基本的には無料です。しかも、全国で医療過疎地というのがありません。ですから医療格差というのはイギリスでは基本的にはありません。それは国がやっているからです。

それからブレアの時に教育を国に戻しました。教育は国の責任でやっています。日本ですと国の責任でやらせると、日の丸・君が代とかすぐにそういう発想になるのですが、そうではなくて地域評議会を住民まで入れて学校ごとにつくり、そういうところで教育実践の基本を現場で考える。自治体でやっていたことを全部地域に委ね、責任は国に上げたという格好です。中央集権と地域に対する分権、これは教育ならばこそだと思いますが、そういう学校単位の運営に分解をしたというのが実態です。日本のように教育委員会を止めて、公選で選ばれた首長が教育委員会に替わって教育行政をやればこれが地方分権だなどという発想ではありません。

自治体というのは統治体であり、「身近な」権力です。住民の仲良しグループではなくて、道路に犬の糞をさせただけで罰金をとるだけの権力をもっているわけです。そして、統治体であるからこそ、ガバメントであるからこそ、住民自治＝住民の共同組織という性格をベースに小さな単位でも自治・民主主義の「政治単位」として声を上げることができるということだと思います。それが合併などで、大きな自治体の一部になってしまうと、住んでいる住民は同じですが、「政治単位」ではなくなる。そうすると議会もなくなって、住民の声も政治単位として国や県に反映させるということができなくなるわけです。自治というのは、そういう統治体としての権能というのがなければできないことです。民間とかコ

コミュニティーとか、あるいは住民との協働とか、勿論それはそれで素晴らしいことなんです、それだけで自治が行われているわけではありません。統治体としての自治というもの、統治体としての自治体を守っていかなければならないわけです。しかし、地域主権論というのはそうではありません。これを自治体レベルで守っていくというよりも、もう少し地域という漠然とした所で「自立」していくという発想です。これはやはり自治の後退に結びついていくということになると思います。

難しいのは、自治体がやりたいことをやれない状態に追い込まれてきていることです。一番問題なのは、今で言うと地方財政健全化法です。鳩山内閣になってすぐに総務省が公表しました。私は、これは民主党だったら普天間基地以上にこんなものは見直すと言って欲しかった問題です。憲法違反だとまでは言えないもどかしさはあるんですが、ほとんど地方自治の本旨に反した法律です。夕張を見れば非常にはっきりしています。東京 23 区よりも広いところで、小学校は再来年から 1 校になりますし、中学校は来年から 1 校です。当初はスクールバスを出すと言っていたのが路線バスになりました。ですから子どもを回収しながら路線バスが毎日走らなければならないわけです。寒いところですので雪も積もります。益々子育て最中の人たちは夕張から出てしまいます。札幌まで 1 時間半くらいですから、あつと言う間に逃げてしまう。ただでさえ高齢化人口が 50% ですから、出ていけない老人だけが残る。そういう人たちに「受益と負担」を一致させろ、「地域で自立だ」、もっと負担しろといっても出せるわけがない。炭鉱の町だったので、公営住宅の中にお風呂もありません。冬でも銭湯に行きます。そこで入浴料をとるようになり、冬季でも雪かきなんかも満足にできない、炭鉱長屋で 5 軒長屋に一人で住んでいて他に誰も住んでいないような実態がまちの中に相当あります。そういうことを合法的に強いるのが地方財政健全化法です。そうならないようにどこの自治体でも、予防するためにリストラ競争になってしまうわけです。これはやはり自治を前進させていく上では、ものすごい障害になっていくと思います。

まとめますと、道州制に対しては都道府県、地域については自治体の単位を守っていくということ、その上で住民が地域で創意をもって住民の自治を拡大していくことが大変重要だと思います。大ざっぱな話になりましたが、アウトラインをご理解頂ければ幸いです。

(本稿は、当日の講演録に基づき事務局が編集した原稿に講演者が手を加えて作成したものです。)